



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,007,795	9.5	59,694	2.1	59,833	0.8	36,533	△5.3
2022年3月期第1四半期	920,658	3.1	58,440	△4.9	59,338	△3.4	38,585	17.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 61,711百万円(△4.8%) 2022年3月期第1四半期 64,798百万円(129.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 55.72	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	58.94	58.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,803,472	2,123,482	35.0
2022年3月期	5,521,662	2,111,385	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,031,142百万円 2022年3月期 2,020,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	71.00	126.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当の内訳 普通配当 116円00銭
記念配当 10円00銭(創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,580,000	3.2	350,000	△8.7	337,000	△10.4	218,000	△3.2	332.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記の連結業績予想には退職給付数理差異償却額を見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	666,238,205株	2022年3月期	666,238,205株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	10,559,128株	2022年3月期	10,570,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	655,670,622株	2022年3月期1Q	654,663,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年8月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で個人消費及び雇用情勢は持ち直し、緩やかながらも改善の兆しが見られました。しかしながら、原材料やエネルギー資源の価格上昇、急激な円安による為替相場の変動に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響も注視する必要があり、依然として先行き不透明な状態が続いております。世界経済においても多くの主要国でウィズ・コロナを前提とした経済正常化に向けた動きが進む一方、長期化が見込まれるウクライナ情勢等による原材料価格の上昇やサプライチェーンに与える影響等、注視が必要な状況が継続しております。

国内の住宅市場における新設住宅着工戸数は、貸家は前年比プラスとなったものの持家は減少し、全体としては前年比マイナスとなりました。一方で、一般建設市場においては、建築着工床面積において、工場及び倉庫の用途が前年比プラスとなり、全体でも前年比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、2022年度を初年度とする5ヵ年計画「第7次中期経営計画」をスタートいたしました。「第7次中期経営計画」では、“生きる歓びを分かち合える世界の実現に向けて、再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する”を当社グループの“将来の夢”（パーパス）とし、持続的な成長モデルの実現に向け、3つの経営方針「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」を掲げております。当第1四半期連結累計期間においてはこの新たな方針のもと、海外事業のさらなる進展や、大型複合開発の推進、ポートフォリオを最適化する投資戦略の実施等、各施策に着手をまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1兆77億9千5百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は596億9千4百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は598億3千3百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は365億3千3百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5兆8,034億7千2百万円となり、前連結会計年度末の5兆5,216億6千2百万円と比べ2,818億1千万円の増加となりました。その主な要因は、マンション事業及び戸建住宅事業における販売用不動産の仕入により棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3兆6,799億9千万円となり、前連結会計年度末の3兆4,102億7千7百万円と比べ2,697億1千3百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産や投資用不動産の取得等のために、借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆1,234億8千2百万円となり、前連結会計年度末の2兆1,113億8千5百万円と比べ120億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金465億5千6百万円の支払いを行ったものの、365億3千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、円安の影響等を受けたことにより為替換算調整が増加したことによるものです。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は1兆7,918億7千9百万円となり、D/Eレシオは0.88倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.77倍（※）となりました。

※. 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付ローン）1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	337,632	373,096
受取手形・完成工事未収入金等	407,430	407,617
不動産事業貸付金	28,473	17,666
有価証券	7,568	7,702
未成工事支出金	48,516	51,325
販売用不動産	1,068,011	1,276,438
仕掛販売用不動産	407,869	467,723
造成用土地	3,288	1,144
商品及び製品	17,904	19,555
仕掛品	9,073	10,719
材料貯蔵品	7,746	8,477
その他	367,476	350,389
貸倒引当金	△18,195	△16,807
流動資産合計	2,692,794	2,975,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,750	1,327,619
減価償却累計額	△558,140	△563,307
建物及び構築物（純額）	744,610	764,312
土地	878,851	882,616
その他	530,331	524,197
減価償却累計額	△184,727	△189,482
その他（純額）	345,603	334,714
有形固定資産合計	1,969,066	1,981,642
無形固定資産		
のれん	93,895	95,235
その他	77,022	78,035
無形固定資産合計	170,917	173,270
投資その他の資産		
投資有価証券	228,794	222,897
敷金及び保証金	251,053	250,331
その他	210,741	202,086
貸倒引当金	△1,705	△1,805
投資その他の資産合計	688,884	673,509
固定資産合計	2,828,868	2,828,423
資産合計	5,521,662	5,803,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	355,936	296,733
短期借入金	151,421	269,790
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	79,589	173,285
コマーシャル・ペーパー	—	125,000
未払法人税等	69,170	8,839
前受金	199,824	219,361
未成工事受入金	137,977	158,335
賞与引当金	56,759	29,438
完成工事補償引当金	7,680	7,838
資産除去債務	3,140	2,885
その他	358,091	371,454
流動負債合計	1,444,592	1,672,963
固定負債		
社債	408,000	459,000
長期借入金	758,496	751,903
長期預り敷金保証金	296,500	296,758
退職給付に係る負債	193,753	191,534
資産除去債務	55,904	56,462
その他	253,028	251,367
固定負債合計	1,965,684	2,007,027
負債合計	3,410,277	3,679,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	301,982	302,088
利益剰余金	1,486,900	1,476,883
自己株式	△29,081	△29,048
株主資本合計	1,921,500	1,911,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,017	58,815
繰延ヘッジ損益	△860	△1,703
土地再評価差額金	10,642	10,636
為替換算調整勘定	24,857	51,770
その他の包括利益累計額合計	98,657	119,518
非支配株主持分	91,227	92,340
純資産合計	2,111,385	2,123,482
負債純資産合計	5,521,662	5,803,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	920,658	1,007,795
売上原価	741,716	821,723
売上総利益	178,941	186,072
販売費及び一般管理費	120,501	126,377
営業利益	58,440	59,694
営業外収益		
受取利息	752	666
受取配当金	2,018	2,301
雑収入	3,617	3,734
営業外収益合計	6,388	6,701
営業外費用		
支払利息	2,910	3,847
持分法による投資損失	477	275
雑支出	2,101	2,439
営業外費用合計	5,490	6,562
経常利益	59,338	59,833
特別利益		
固定資産売却益	1,454	76
投資有価証券売却益	743	3
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	138	—
特別利益合計	2,336	79
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	235	352
減損損失	0	1,637
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
関係会社出資金売却損	—	194
新型コロナウイルス感染症による損失	954	—
その他	0	0
特別損失合計	1,192	2,198
税金等調整前四半期純利益	60,483	57,715
法人税、住民税及び事業税	12,058	9,050
法人税等調整額	9,451	10,930
法人税等合計	21,509	19,981
四半期純利益	38,973	37,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	388	1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,585	36,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	38,973	37,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,190	△5,193
繰延ヘッジ損益	△12	△842
土地再評価差額金	15	—
為替換算調整勘定	18,751	28,962
持分法適用会社に対する持分相当額	1,879	1,051
その他の包括利益合計	25,824	23,977
四半期包括利益	64,798	61,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,165	57,401
非支配株主に係る四半期包括利益	2,632	4,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。